

令和8年度予算見積調書

課室名：農業支援課
担当名：経営体支援担当
内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P51	農業経営法人化推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費
事業期間	平成6年度～	根拠法	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法	針路分野施策	121201	儲かる農林業の推進農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール2SDGsターゲット2-1, 2-2, 2-3, 2-4	

1 事業概要

地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。

また、農福連携についての理解を深めるため、農業法人・福祉施設双方の関係者を対象とした普及啓発に取組むとともに、県内の取組状況と農福連携推進に係る要望を把握する。

ア 認定農業者経営改善支援事業	4,104千円
イ 法人化支援事業	19,445千円
ウ 農業法人労働力確保促進事業	1,368千円

2 事業主体及び負担区分

【農林水産省】

ア協同農業普及事業交付金(国10/10・県0), (県10/10)
イ担い手育成・確保等対策事業費補助金(国1/2・県0)市0・事業者1/2, (国10/10・県0), (県10/10), ウ(県10/10)

3 地方財政措置の状況

なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×3.5人=33,250千円

5 事業説明

(1) 事業内容

- ア 認定農業者経営改善支援事業 4,104千円
認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催
- イ 法人化支援事業 19,389千円
農業経営・就農支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家派遣による経営サポートの実施、集落営農等における活性化に向けた取組を支援
- ウ 農業法人労働力確保促進事業 1,368千円
農福連携についての理解を深めるため、農業法人・福祉施設双方の関係者を対象とした普及啓発に取組むとともに、県内の取組状況と農福連携推進に係る要望を把握する。

(2) 事業計画

- ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。
- イ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営・就農支援センターの支援チームによる伴走型支援を実施。
- ウ 農福連携事例を学ぶ現地見学会やセミナーの開催、農福連携取組希望事業者のリスト化、農福連携モデル経営体の選定・PRを実施。

(3) 事業効果

農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。

【活動指標(アウトプット)】認定農業者の指導800回、相談窓口における延べ相談件数500件、現地見学会・セミナーの開催1回、事例の収集・調査実施・リスト化・PRチラシ作成2回

【成果指標(アウトカム)】法人化志向農家が育成される 令和8年度:10経営体、税務等の高度な相談を必要とする農業者が専門家派遣を受けた回数 令和8年度:110回、セミナー参加者数 30人、税理士等の専門家の派遣を受けた認定農業者等の経営改善が図られたことで法人化が進み、農業法人が増加する 令和8年度:1,560法人、新たに農福連携に取り組む法人経営体 3経営体

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	24,917	23,323						1,594	1,378
前年額	23,539	23,313						226	

事業内訳書

事業名	農業経営法人化推進事業		
単位事業名	認定農業者経営改善支援事業	予算額	4,104千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・農業費補助金	3,878	△42	【農林水産省】 協同農業普及事業交付金 補助率 定額
一般財源	226	0	
合計	4,104	△42	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	経営改善研修会講師謝金 20千円×48回
旅費	813	203	農業経営体指導、市町村等関係機関との打ち合わせ、研修会参加 交通費
需用費	1,683	△245	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	355	0	経営体意向調査通信費、相談活動通信費
使用料及び賃借料	216	0	会議室使用料 18回分

単位事業名	認定農業者経営改善支援事業	予算額	4,104千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	77	0	認定農業者全国会議等負担金
合計	4,104	△42	

単位事業名	法人化支援事業	予算額	19,445千円
-------	---------	-----	----------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・農業費補助金	19,445	52	【農林水産省】 担い手育成・確保等対策事業費補助金 補助率 定額
合計	19,445	52	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,556	△1,564	専門家相談会謝金 22千円×178回 サポート専属スタッフ謝金 22千円×60回×2人
旅費	560	468	センター運営会議・経営戦略会議参加旅費、専門家相談会旅費

単位事業名	法人化支援事業	予算額	19,445千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,754	1,068	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	95	0	相談会調整費、研修会講師手数料 8回分
使用料及び賃借料	480	80	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	10,000	0	活性化を図る集落営農組織への補助金
合計	19,445	52	

単位事業名	農業法人労働力確保促進事業	予算額	1,368千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,368	1,368	
合計	1,368	1,368	

単位事業名	農業法人労働力確保促進事業	予算額	1,368千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	110	現地見学セミナー講師、コンソーシアム連携講師謝金
旅費	196	196	現地見学セミナー開催にかかる旅費、農福連携実態調査にかかる旅費
需用費	717	717	消耗品、資料印刷代
役務費	270	270	実態調査にかかる電話代、資料送付代
使用料及び賃借料	75	75	会場使用料
合計	1,368	1,368	